

# 世界経済の現状と見通し

## 1. はじめに

世界の名目GDPは、2022年の前年比+10.6%から2023年に同+6.8%となった。ただし、世界的な金融引締め、中国における不動産市場の低迷、物価上昇の加速がみられた。また、2024年に入ると、中東地域をめぐる情勢、金融市場の変動といった動きがあり、世界経済はそれらの影響を受けることとなった。

本稿では、2023年から2024年半ばまでを中心に世界経済の動きを概観するとともに、国際機関、政府による世界経済、各国経済の見通しを紹介する。

## 2. 2023年～2024年半ばを中心とする世界経済

世界経済は、2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりマイナス成長となった後、2021年にはワクチン接種の進展により感染拡大防止のための制限が緩和されたことでプラス成長に転じた。2022年には、ロシアによるウクライナ侵略を背景に世界的にエネルギー価格が上昇し、欧米や中国の物価上昇率は年間をとおして加速したところ、2023

年にはエネルギー価格下落に伴い減速した。世界経済は名目GDPをみると2022年に続き、プラスの伸びとなった。欧米主要国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年10-12月期）の水準にまで国内総生産（GDP）が回復した。国際通貨基金（IMF）は世界の実質GDP成長率について、2022年は前年比+3.5%、2023年は同+3.2%と公表した（2024年4月）。

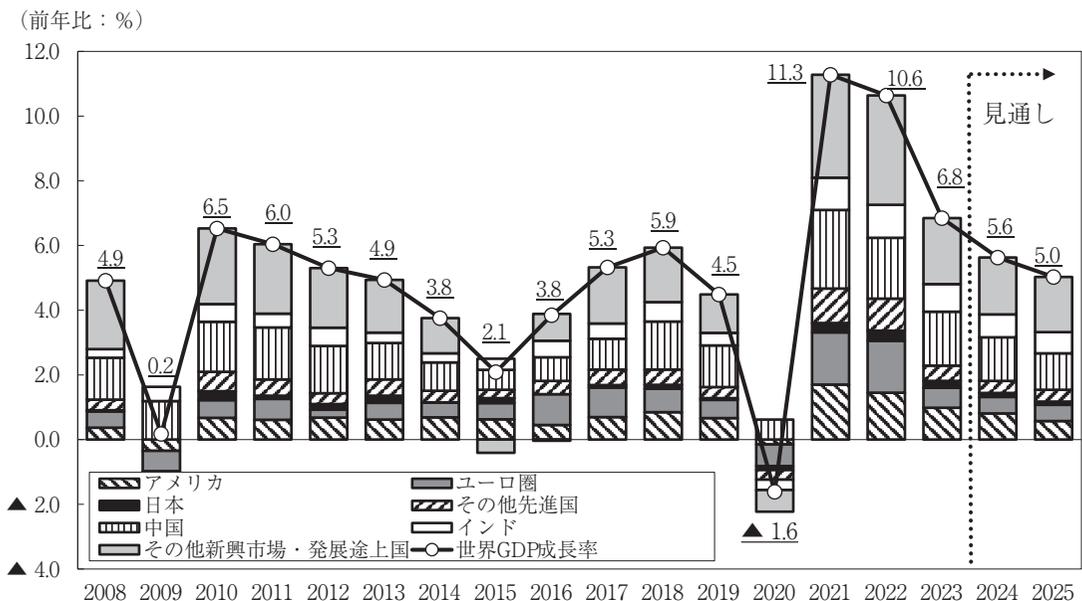
### (1) アメリカ

2023年のアメリカの実質GDPは、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引締めの影響が懸念される中でも、前年比+2.5%と2022年（同+1.9%）から伸びは加速した。

金融政策について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて導入されたゼロ金利政策は、物価上昇率の高まりなどを背景に2022年3月に終了した。以降、FRBは政策金利の誘導目標水準を10会合連続で引き上げたのち、2023年6月に政策金利の据え置きを決定した。2023年7月に再度引き上げを決定したのち、2024年5月現在まで、政策金利の誘導目標水準は5.25%～5.50%に維持されている。

ゼロ金利政策と同時に導入された資産買入については、2021年11月から米国債等の保有額の増加ペースの減速を開始

【図表1】世界全体のGDP成長率と各国の寄与度の推移（購買力平価ベース）



(注) 各国の寄与度は、出所に掲載の各国の国内総生産（購買力平価ベース）に基づく試算値。

(出所) IMF “World Economic Outlook, April 2024”

し、2022年3月初旬に米国債等の保有額の拡大を終了した。また、同年6月から米国債等の保有額の削減を開始した。2024年5月時点においても削減を継続しているが、同年5月のFOMCで、保有する米国債の削減のペースを同年6月から減速することを決定した。

## (2) 欧州

### (ア) ユーロ圏

2023年のユーロ圏の実質GDPは前年比+0.4%と2022年（同+3.4%）から伸びは鈍化した。

金融政策について、欧州中央銀行（ECB）は2020年に新型コロナウイルス感染症による影響の対応として、資産を買い入れる枠組みである「パンデミック緊急買入プログラム」（PEPP）を新設した。2021年には、経済が徐々に回復する中、9月と12月にPEPPでの買入ペースを落とすことを決定した。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵略を背景として物価の上昇が加速する中で、金融政策を決定する会合において2022年7月から2023年9月の10会合連続で政策金利を引き上げ（引き上げ幅は合計で4.50%）2023年10月以降は政策金利を据え置いた（2024年5月末時点）。資産の買入れについては、PEPPでの新規の買入れを2022年3月に終了した後、2024年前半までは償還分全額の再投資を継続し、同年後半は再投資を続けつつ資産の保有額を平均75億ユーロ削減すること、同年末で再投資を終える意向であることを示した。また、既存の資産買入枠組みである「資産購入プログラム」（APP）については、買入れを2022年7月に終了し、2023年3月からは償還分について再投資する額を縮減することにより資産残高を削減した後、同年6月に償還分の再投資を終了

した。

### (イ) イギリス

2023年のイギリスの実質GDPは前年比+0.1%と2022年（同+4.3%）から伸びは鈍化した。

金融政策について、イギリスの中央銀行であるイングランド銀行（BOE）は2020年、新型コロナウイルス感染症による影響の対応として、政策金利の引下げ、資産買入額の拡大を行った。ただ、2021年には経済の回復とともに物価がイギリスの物価目標を超えて上昇し、2022年に入りロシアによるウクライナ侵略を背景として物価の上昇が加速する中で、金融政策を決定する会合において、2021年12月から2023年8月の14会合連続で政策金利を引き上げた（引き上げ幅は合計で5.15%）。2023年9月以降、2024年5月までは政策金利を据え置いた（2024年5月末時点）。資産の買入れについては、2021年12月にイギリス国債の買入れを終えることを決定した。2022年2月には、イギリス国債と社債の償還分について再投資を行わないことで資産残高の削減を始めることを決定し、さらに同年9月には社債、同年11月には国債の売却を開始した。2023年9月会合においては、保有する国債を2023年10月～2024年9月に1,000億ポンド削減することを決定した。

### (ロ) 中国

2023年の中国の実質GDPは前年比+5.2%と2022年（同+3.0%）から加速した。2023年は新型コロナウイルスの感染症分類が引き下げられた中、感染症の収束に伴い、鉱工業生産を始めとする各種経済指標の伸び率が高まる傾向となったほか、2022年は「ゼロコロナ政策」の影響で経済活動が停滞していたところ、そのペース効果にも支えられ、当初の政府目標である「前年比+5.0%前後」を上回る結果となった（図表2）。

金融政策について、人民銀行は、企業等の資金需要の喚起や景気の下支えなどを目的として、2023年は計2回の預金準備率の引下げを発表した。また、事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）についても、2023年は1年物は2回、5年物は1回の引下げを公表しており、不動産セクターをはじめとする景気の落ち込みを食い止めるため緩和的な金融政策を継続している。

## 3. 世界経済、各国経済の見通し

### (1) 世界経済

2024年4月に公表されたIMFの世界経済見通しによると、2024年の世界経済の実質GDPは前年比+3.2%と、2024年1月時点の見通しから0.1%ポイント上方改正された。

IMFは世界経済の先行きについて、借入コストの高まり、財政支援の縮小、新型コロナウイルス感染症の感染やロシアによるウクライナ侵略の長期にわたる影響、生産性の低い伸び、地政学的分断により、世界経済の拡大ペースは過去の水準を下回ると見通した。

【図表2】各国（地域）別のGDP成長率と見通し

		実質GDP成長率, %			
		2022年実績	2023年実績	2024年見通し	2025年見通し
先進国計	日本	1.0	1.9	0.9	1.0
	アメリカ	1.9	2.5	2.7	1.9
	ユーロ圏	3.4	0.4	0.8	1.5
	イギリス	4.3	0.1	0.5	1.5
	先進国計	2.6	1.6	1.7	1.8
新興国計	中国	3.0	5.2	4.6	4.1
	インド	7.0	7.8	6.8	6.5
	ロシア	▲1.2	3.6	3.2	1.8
	ブラジル	3.0	2.9	2.2	2.1
	サウジアラビア	7.5	▲0.8	2.6	6.0
	メキシコ	3.9	3.2	3.2	3.2
新興国計	4.1	4.3	4.2	4.2	
世界計	3.5	3.2	3.2	3.2	

（出典）IMF “World Economic Outlook, April 2024”

(2) アメリカ

IMFの世界経済見通し（2024年4月公表）によると、アメリカの実質GDPは2024年は前年比+2.7%、2025年は同+1.9%と見通されている。

(3) 欧州

IMFの世界経済見通し（2024年4月公表）によると、ユーロ圏の実質GDPは2024年は前年比+0.8%、2025年は同+

1.5%、イギリスの実質GDPは2024年は同+0.5%、2025年は同+1.5%と見通されている。

(4) 中国

2024年3月に開催された全国人民代表大会において、2024年の実質GDPの目標は前年比+5.0%前後に設定された。

IMFの世界経済見通し（2024年4月公表）によると、中国の実質GDPは2024年は前年比+4.6%、2025年は同+4.1%と見通されている。